

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第105期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 富士古河 E & C 株式会社

【英訳名】 FUJI FURUKAWA ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 粕井 丈一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

【電話番号】 044(548)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 西浦 誠司

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

【電話番号】 044(548)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 西浦 誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期 連結累計期間	第105期 第1四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	12,108	12,419	66,135
経常利益又は経常損失() (百万円)	212	10	2,635
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	79	8	1,426
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	320	3	1,766
純資産額 (百万円)	11,033	11,501	11,727
総資産額 (百万円)	33,799	35,290	38,613
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	1.76	0.19	31.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	30.7	30.6	28.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、政府による金融政策や経済政策などを背景に企業収益の持ち直しや雇用・所得環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、公共投資および民間設備投資は増加傾向にある一方で、人手不足や労務費の上昇、熾烈な受注価格競争が続く厳しい環境で推移しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画（『アクセル E & C 2015』）に基づき、「進化」と「変革」に向けた事業構造の転換および経営基盤の一層の強化を目指して、太陽光発電事業を始めとした再生可能エネルギー事業の持続的伸長およびITFE事業の更なる進展、営業強化による物量拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高172億円（前年同期比36.1%増）、売上高124億円（前年同期比2.6%増）となりました。また、コストダウンの推進による収益力の向上に取り組んでまいりましたが、タイにおける政情不安の影響等により、営業損失60百万円（前年同期は1億64百万円の営業利益）、経常損失10百万円（前年同期は2億12百万円の経常利益）、四半期純損失8百万円（前年同期は79百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

[建築・建築付帯設備]

当セグメントにおいては、建築・土木工事、および、建築付帯にかかわる電気設備工事を行っており、受注高は45億円（前年同期比86.2%増）、売上高は18億円（前年同期比16.9%減）、営業利益は33百万円（前年同期比70.3%減）となりました。

受注高は建築工事および電気設備工事の大型新築案件を受注したことから増加しました。売上高は前期に大型の電気設備工事案件があったことから減少し、営業損益も悪化しました。

[空調設備]

当セグメントにおいては、一般空調、衛生設備工事、および、産業プロセス空調設備工事を行っており、受注高は41億円（前年同期比27.2%増）、売上高は39億円（前年同期比25.3%増）、営業利益は84百万円（前年同期比662.5%増）となりました。

受注高は一般空調、衛生設備工事の大型案件を受注したことから増加しました。売上高は産業プロセス空調設備工事が好調に推移したことから増加し、営業損益も改善しました。

[プラント設備]

当セグメントにおいては、水処理設備等の社会システム工事、発送電設備および受変電設備等のエネルギーシステム工事、並びに、国内および海外の産業システム工事を行っており、受注高は74億円（前年同期比27.8%増）、売上高は59億円（前年同期比2.5%減）、営業利益は1億30百万円（前年同期比65.6%減）となりました。

国内では、受注高は水処理設備および防災設備等の大型の社会システム工事案件を受注したことから増加しました。売上高は太陽光発電設備工事を中心としたエネルギーシステム工事が好調に推移したことから増加し、営業損益も改善しました。

海外では、タイにおける政情不安の影響に加えて前期に鉄鋼関連の大型案件があったことから、受注高・売上高は減少し、営業損益も悪化しました。

[情報通信設備]

当セグメントにおいては、CATV、光通信・セキュリティ等の設備工事を行っており、受注高は5億円（前年同期比4.7%増）、売上高は2億円（前年同期比10.3%減）、営業利益は2百万円（前年同期は79百万円の営業損失）となりました。

受注高・売上高ともにほぼ前期並に推移しましたが、事業構造改革の効果により営業損益は改善しました。

[その他]

当セグメントにおいては、物品販売および補修・修理等のサービス事業を行っており、受注高は4億円（前年同期比12.0%減）、売上高は3億円（前年同期比25.2%増）、営業利益は71百万円（前年同期比135.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ33億円減少し、352億円となりました。主な要因は、現金預金の減少（7億円）、受取手形・完成工事未収入金等の減少（29億円）、未成工事支出金の増加（10億円）、流動資産のその他に含まれる預け金の減少（7億円）であります。

負債は、237億円となり、30億円減少しました。主な要因は支払手形・工事未払金等の減少（26億円）、未払法人税等の減少（7億円）、未成工事受入金の増加（7億円）、その他に含まれる未払費用の減少（3億円）であります。

純資産は、配当金の支払（2億円）を主因として2億円減少し、115億円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,132,809	45,132,809	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	45,132,809	45,132,809		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		45,132		1,970		1,801

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,672,000	44,672	
単元未満株式	普通株式 309,809		
発行済株式総数	45,132,809		
総株主の議決権		44,672	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式135株、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士古河 E & C 株式会社	川崎市幸区堀川町 580番地	151,000		151,000	0.33
計		151,000		151,000	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,998	2,230
受取手形・完成工事未収入金等	25,581	22,630
未成工事支出金	2,874	3,924
材料貯蔵品	208	214
その他	2,563	1,948
貸倒引当金	29	27
流動資産合計	34,196	30,920
固定資産		
有形固定資産	1,333	1,317
無形固定資産		
その他	148	132
無形固定資産合計	148	132
投資その他の資産		
その他	3,003	2,987
貸倒引当金	69	68
投資その他の資産合計	2,933	2,918
固定資産合計	4,416	4,369
資産合計	38,613	35,290
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,521	14,861
短期借入金	25	205
未払法人税等	801	64
未成工事受入金	1,444	2,148
完成工事補償引当金	112	125
工事損失引当金	348	319
その他	2,166	1,721
流動負債合計	22,420	19,446
固定負債		
退職給付に係る負債	4,112	4,043
負ののれん	90	45
その他	262	253
固定負債合計	4,465	4,341
負債合計	26,886	23,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,703	6,703
利益剰余金	3,153	2,920
自己株式	24	24
株主資本合計	11,802	11,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	62
為替換算調整勘定	87	102
退職給付に係る調整累計額	756	724
その他の包括利益累計額合計	799	764
少数株主持分	723	696
純資産合計	11,727	11,501
負債純資産合計	38,613	35,290

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	12,108	12,419
売上原価	10,446	10,844
売上総利益	1,662	1,575
販売費及び一般管理費	1,497	1,636
営業利益又は営業損失()	164	60
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	4	5
負ののれん償却額	45	45
その他	6	6
営業外収益合計	58	60
営業外費用		
支払利息	3	2
コミットメントフィー	2	2
為替差損	-	5
その他	3	0
営業外費用合計	9	10
経常利益又は経常損失()	212	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	212	10
法人税等	36	14
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	176	24
少数株主利益又は少数株主損失()	97	16
四半期純利益又は四半期純損失()	79	8

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	176	24
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	17
為替換算調整勘定	125	21
退職給付に係る調整額		32
その他の包括利益合計	143	28
四半期包括利益	320	3
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164	26
少数株主に係る四半期包括利益	155	23

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、ならびに、当第1四半期連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
従業員	8百万円	7百万円

2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	51百万円	56百万円
のれんの償却額	1百万円	1百万円
負ののれんの償却額	45百万円	45百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月22日 取締役会	普通株式	224	5	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	224	5	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築・建築 付帯設備	空調設備	プラント 設備	情報通信 設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,220	3,150	6,122	310	11,803	304	12,108		12,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高			1		1		1	1	
計	2,220	3,150	6,123	310	11,805	304	12,109	1	12,108
セグメント 利益又は損失()	113	11	378	79	423	30	453	289	164

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 289百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築・建築 付帯設備	空調設備	プラント 設備	情報通信 設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,844	3,947	5,968	277	12,038	381	12,419		12,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高			1		1		1	1	
計	1,844	3,947	5,969	277	12,039	381	12,420	1	12,419
セグメント 利益又は損失()	33	84	130	2	251	71	323	383	60

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 383百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	1.76円	0.19円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	79	8
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	79	8
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,983	44,981

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年5月22日開催の取締役会において、配当に関する決議を行っております。

なお、配当の内容につきましては、「注記事項(株主資本等関係)」に記載の通りであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 26 年 8 月 1 2 日

富士古河 E & C 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 正 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 屋 誠 三 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士古河 E & C 株式会社の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間（平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 6 月 30 日まで）及び第 1 四半期連結累計期間（平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 6 月 30 日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士古河 E & C 株式会社及び連結子会社の平成 26 年 6 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する第 1 四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。